厚生労働省一般会計　平成１７年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
厚生労働省一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
（貸借対照表）
資産及び負債の状況を開示。
（業務費用計算書）
本年度に発生した費用の状況を開示。
（資産・負債差額増減計算書）
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
（区分別収支計算書）
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

平成 17 年度について

資産合計は 20 億円の減少、負債合計は 1,662 億円の増加、資産・負債差額は 1,682 億円の悪化、業務費用は 4,727 億円の増加となりました。資産合計の減少の主な要因は、有形固定資産の減少 743 億円であります。負債の増加の主な要因は、他会計繰入未済金（厚生保険国庫負担金等）の増加 2,325 億円であります。資産・負債差額の悪化の主な要因は、業務費用と財源の差額の 599 億円の悪化、及び資産評価差額△464 億円であります。業務費用の増加の主な要因は、厚生保険特別会計への繰入の増 3,699 億円であります。

主な残高の内訳

（カッコ内は前年度からの増減額）

（貸借対照表）

・貸付金	1,531 億円	（+0 億円）
対地方公共団体	1,531 億円	（+0 億円）
・出資金	4,712 億円	（△161 億円）
独立行政法人 9 法人	4,712 億円	（△161 億円）
・他会計繰入未済金	4 兆 3,143 億円	（+2,325 億円）

（業務費用計算書）

・補助金等	12 兆 3,660 億円	（△938 億円）
補助金	1 兆 1,870 億円	（△198 億円）
負担金	10 兆　30 億円	（△1,480 億円）
交付金	1 兆 1,552 億円	（+729 億円）

貸 借 対 照 表

（単位:十億円）

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
＜ 資産の部 ＞				＜ 負債の部 ＞			
未収金	1	2	1	未払金	404	352	△52
貸付金	153	153	0	賞与引当金	12	12	0
貸倒引当金	△0	△0	0	退職給付引当金	335	329	△5
有形固定資産	519	445	△74	他会計繰入未済金	4,081	4,314	232
国有財産（公共用財産除く）	501	430	△71	その他の負債	18	10	△8
物品	17	14	△3				
無形固定資産	6	5	△1				
出資金	455	471	16				
その他の資産	173	229	56				
				負債合計	4,852	5,019	166
				＜ 資産・負債差額の部 ＞			
				資産・負債差額	△3,543	△3,712	△168
資産合計	1,309	1,307	△2	負債及び資産・負債差額合計	1,309	1,307	△2

業務費用計算書

（単位:十億円）

	前年度	17年度	増減
人件費	165	165	0
退職給付引当金等繰入額	40	38	△1
補助金等	12,459	12,366	△93
委託費等	150	148	△1
運営費交付金	76	77	1
厚生保険特別会計への繰入	5,686	6,056	369
国民年金特別会計への繰入	1,632	1,815	183
船員保険特別会計への繰入	4	4	△0
労働保険特別会計への繰入	327	297	△30
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	47	58	11
庁費等	81	86	4
減価償却費	18	17	△0
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
資産処分損益	△1	1	2
出資金等評価損	4	0	△3
その他の業務費用	121	152	30
本年度業務費用合計	20,815	21,288	472

資産・負債差額増減計算書

（単位:十億円）

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	△3,617	△3,543	74
本年度業務費用合計（A）	△20,815	△21,288	△472
財源合計（B）	20,753	21,166	412
主管の財源	52	92	40
配賦財源	20,701	21,073	371
資産評価差額等	136	△46	△182
本年度末資産・負債差額	△3,543	△3,712	△168

区分別収支計算書

（単位:十億円）

	前年度	17年度	増減
業務収支	—	—	—
財源	20,761	21,172	410
業務支出	△20,761	△21,172	△410
本年度収支（業務収支＋財務収支）	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—	—

主な増減内容

1. 貸借対照表
（資産）
貸付金…対地方公共団体　＋0 億円
有形固定資産…本年度増加　＋156 億円
…本年度減少　△270 億円
…減価償却額　△179 億円
…評価差額　△464 億円
出資金…(独)医薬基盤研究所　＋208 億円
…(独)医薬品医療機器総合機構　△35 億円
その他の資産…前払金（雇用保険国庫負担金）　+512 億円
（負債）
他会計繰入未済金…
厚生年金国庫負担金＋2,286 億円
児童手当国庫負担金　△167 億円
国民年金国庫負担金　△206 億円

2. 業務費用計算書
補助金等…補助金　△198 億円
負担金　△1,480 億円
交付金　729 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額（財源不足）　△1,220 億円
（左記(A)＋(B)により算出）
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書
財源　…主管の収納済歳入額　+389 億円
財源の調整　＋3,719 億円
業務支出…他会計への繰入　△4,372 億円
補助金等　△173 億円

留意点